

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち		評価担当部	政策推進部	
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり		関係部	市民環境部・農政部 ・都市建設部	
	施策	5-1-1	住環境の充実			
		5-1-2	魅力ある景観の形成			
5-1-3		墓地・火葬場の整備				

1. 政策の基本的な考え方

本市が、広域的な中核都市として、さらに発展していくためには、市民の暮らしや経済活動を支える、交通ネットワークや住環境などの都市基盤の充実が必要です。
 政策5-1では、市民の多様なニーズを踏まえた住宅・住宅地の提供や既存宅地の有効活用をはかるとともに、魅力ある景観づくりなどをすすめ、快適で住みごこちのよいまちをつくります。

2. 政策の総合評価

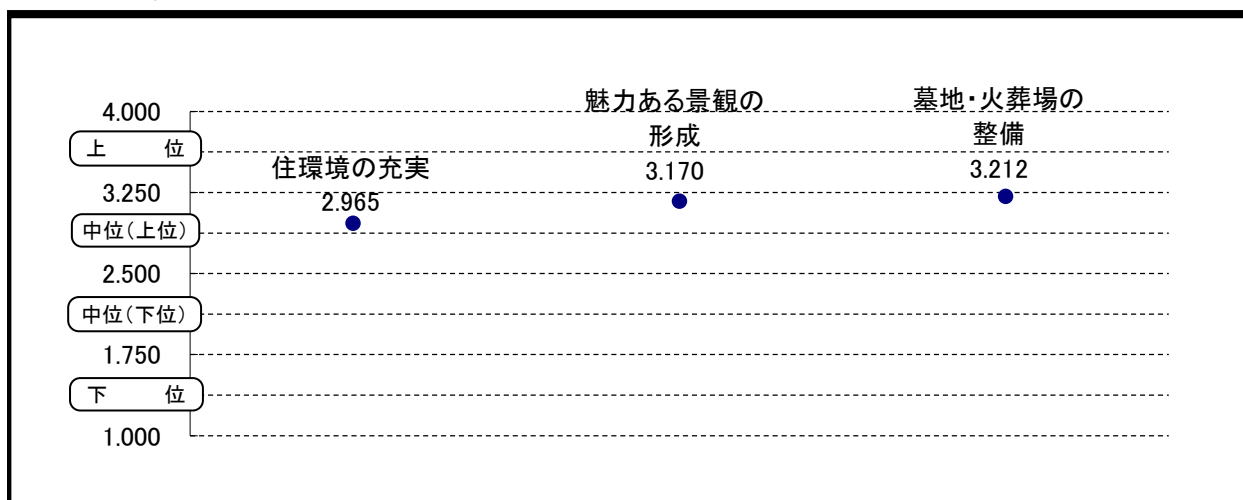
市民実感度は、「住環境の充実」、「魅力ある景観の形成」、「墓地・火葬場の整備」、はいずれも中位(上位)にあります。
 住環境の充実については、少子高齢化等の進行に伴い、防災、衛生、景観などへの影響が懸念される空家等の増加が見込まれることから、良好な生活環境の保全をはかるため、「帯広市空家等対策計画」に基づき、計画的に対策をすすめる必要があります。
 魅力ある景観の形成については、今後も市民や観光客が景観を楽しめるよう、良好な景観の形成に向けた取り組みをすすめるとともに、情報発信の充実などに取り組んでいく必要があります。
 墓地・火葬場の整備については、墓地の承継不安などを背景とした多様な市民ニーズを的確に把握しながら、墓地の維持管理や整備をすすめていく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
5-1-1	住環境の充実	B
5-1-2	魅力ある景観の形成	B
5-1-3	墓地・火葬場の整備	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	
	施策	5-1-1 住環境の充実		
	施策の目標	公営住宅の整備や民間活力による未利用地の利用促進など、多様な市民ニーズに応じた、快適に暮らせる住環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

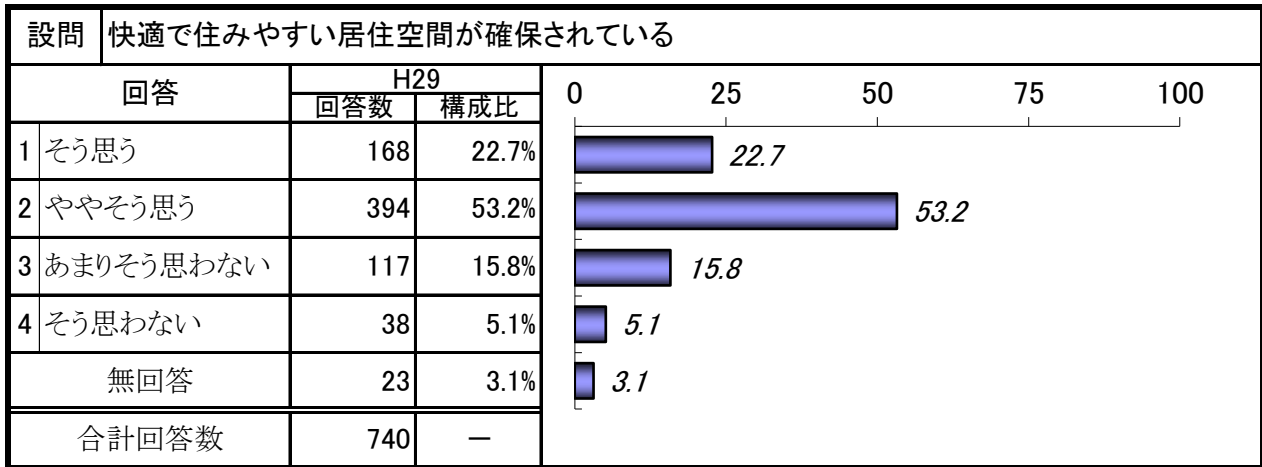
成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 老朽化した市営住宅等の割合	%	4.84 5.26	a	
2 高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合	%	64.0 57.5	a	
3 未利用地の宅地整備累計面積	ha	3.5 15.4	d	
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

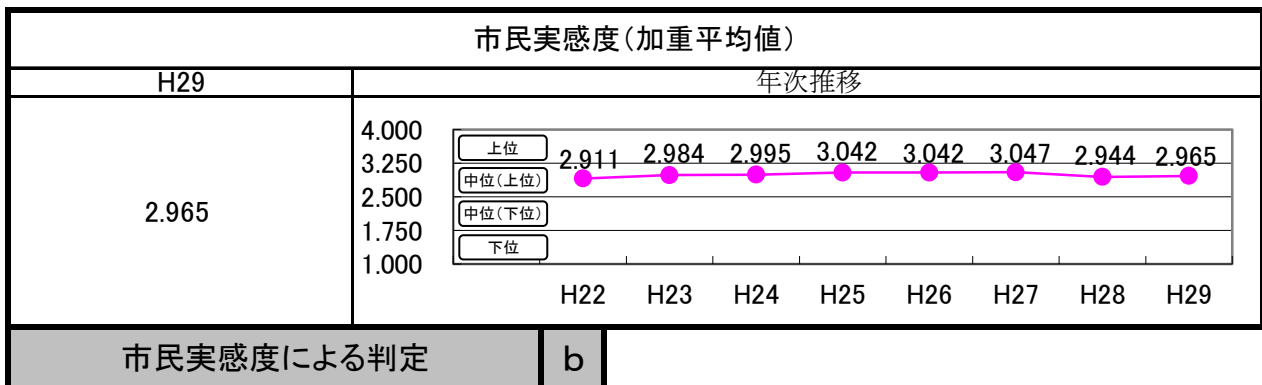
「老朽化した市営住宅等の割合」は、前年より2.34ポイント減少し、目標値を上回りました。また、「高齢者及び身障者に対応した市営住宅等の割合」は、前年より8.8ポイント増加し、目標値を上回りました。これらは、「帯広市市営住宅等長寿命化計画」に基づく整備を着実に実施したことが要因と考えます。

「未利用地の宅地整備累計面積」は、昨年より1.5ha増加したものの、目標値を下回っています。土地価格の下落に伴い、地権者が未利用地をそのまま保有し続ける傾向が強いことや、業務系用地として利用していることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	住宅地の価格が高いから	48	31.6%
b	住宅や住宅地に関する情報が少ないから	37	24.3%
c	公営住宅を希望しても入れないから	44	28.9%
d	その他	23	15.1%
有効回答数		152	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が75.9%となっており、中位(上位)にあります。都市計画制度の円滑な運用により計画的な市街地の整備が行われてきたほか、公営住宅の整備や住宅のリフォーム支援などの取り組みが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「住宅地の価格が高いから」と回答した割合が最も多くなっています。住宅地の価格については、場所によっては近隣町村と比較して安価な土地はあるものの、市民が市内の住宅地の価格は相対的に高いと実感していることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	道路助成制度を活用しない未利用地の民間開発行為(H22～28年度累計)		
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定はいずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、「帯広市市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の整備・改修をすすめてきたほか、住まいの情報窓口や市ホームページによる住まいに関する情報の提供、新築やリフォームへの助成などを行っています。また、防災や衛生、景観など生活環境に影響を及ぼすことが懸念される空家等の実態調査を実施し、その結果を踏まえながら、空家等に関する対策の検討をすすめています。</p> <p>なお、成果指標である道路整備助成工事制度を活用した「未利用地の宅地整備累計面積」の実績は3.52haで目標値を下回っていますが、一方、助成制度を活用しない未利用地の開発行為は住宅地で累計4.52ha、住宅地以外の商業系他の土地利用が累計15.57ha行われ、全体で23.61haの未利用地が活用されており、これらの開発行為に対し、適切な審査・指導を行うことにより、秩序ある市街地の形成、良質な宅地の供給を促進しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	空家等の実態調査を行った結果、地域住民の生活環境への影響が懸念される空家等が確認されています。今後、人口減少や少子高齢化の進行、既存の住宅・建築物の老朽化等に伴い、こうした空家等の増加が見込まれており、長期的な視点を持って、計画的に対策を講じていくことが求められています。
今後の取り組み方向	空家等の発生を抑制するとともに、危険な空家の解消を促進し、良好な生活環境の保全をはかるため、「帯広市空家等対策計画」に基づき、関係機関等と連携しながら総合的かつ計画的な空家対策をすすめます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 住宅取得の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・住まいの情報窓口の利用件数(541件) ・住まいの情報パンフレット配布部数(375部) ・市ホームページ内、住宅関連情報アクセス数(延27,951件) ・おびひろ住宅づくり奨励金利用件数(100件) ・住まいの改修助成事業の申請者件数(781件)、交付決定件数(400件) ・帯広市空家等対策計画の策定 ・建築確認受付件数626件(平成27年度633件、平成26年度631件、平成25年度784件)
(2) 公営住宅の管理・整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅等の維持管理(137棟2,866戸) ・大空団地3街区空除却工事(12棟72戸) ・南東団地福祉対応工事(3棟83戸) ・緑央団地福祉対応工事(1棟16戸) ・新緑団地福祉対応工事(6棟168戸)及び外壁塗装工事(1棟) ・地域優良賃貸住宅整備費補助(子育て世帯向け新規建設10戸) ・地域優良賃貸住宅家賃減額補助(子育て世帯向け44戸、高齢者世帯向け28戸) ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助(26戸)
(3) 未利用地の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・低・未利用地利用促進事業 1.51ha ・開発行為等審査・指導業務88件(処理件数)
(4) 市街地の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・緑商第二清算法人 清算終了に向けた指導の継続
(5) 都市計画制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広圏広域都市計画協議会の運営 ・国土法及び公拡法に基づく届出に対する処理業務(国土法21件・公拡法1件)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	農政部
	施策	5-1-2 魅力ある景観の形成		
	施策の目標	景観に関する意識の向上をはかり、豊かな自然に恵まれた帯広・十勝らしい、魅力ある景観づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 まちづくりデザイン賞の応募件数	件	2	d	
		5		
2 地区計画区域の宅地利利用率	%	94.0	a	
		87.8		
3 耕地防風林苗木植栽数(再掲)	本	3,740	d	
		6,660		
成果指標による判定			c	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「まちづくりデザイン賞の応募件数」は、前年に比べ3件減少し、目標値を下回りました。市ホームページ、フェイスブック、建築関係機関やマスコミへの周知等、積極的にPRを行ってきましたが、昨年の台風や長雨の影響により建設工事が遅れ、応募の意向を示したものの募集期間内に完成しなかった物件が多かったことなどが要因と考えます。

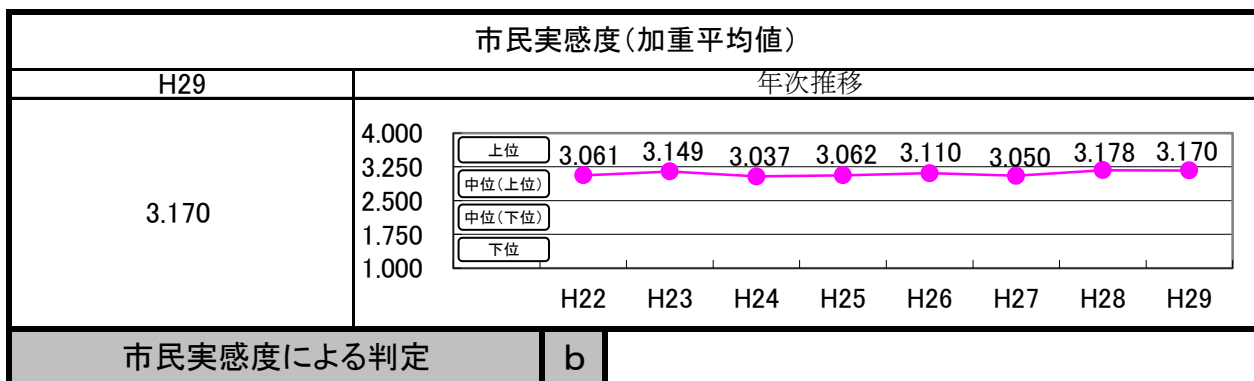
「地区計画区域の宅地利利用率」は、前年より1.1ポイント増加し、目標値を上回りました。

「耕地防風林苗木植栽数」は、前年より2,810本増加したものの、目標値を下回りました。植栽に係る補助制度の見直しや、地元メディアを活用した周知活動などを実施しておりますが、農業経営規模の拡大に伴う農業機械の大型化や、近年、風害による農地の大規模な土壌飛散が発生していないことなどから、耕地防風林の機能の重要性に対する農業者の認識が変化してきていることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問		都市部や農村部において、帯広・十勝らしい景観が形成されている	
回答	H29		0 25 50 75 100
	回答数	構成比	
1	280	35.8%	35.8
2	336	43.0%	43.0
3	122	15.6%	15.6
4	15	1.9%	1.9
無回答		29	3.7%
合計回答数		782	—

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	駅周辺の景観が損なわれているから	15	12.0%
b	駅周辺以外の市街地の景観が損なわれているから	26	20.8%
c	農村部・山林部の景観が損なわれているから	8	6.4%
d	景観を見て楽しめる場所が少ないから	71	56.8%
e	その他	5	4.0%
有効回答数		125	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が78.8%となっており、中位(上位)にあります。これまで行ってきた都市部における積極的な緑化の取り組みや、地区計画の推進による良好な住宅地の形成、農村部の田園風景や防風林の植栽等による帯広らしい良好な景観が、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」、「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「景観を見て楽しめる場所が少ないから」の割合が最も多くなっています。本市が保有する豊富な地域資源が十分に活かされておらず、景観を楽しめる場所や、それに関する情報が不足していると感じる市民が多いことがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	c	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「c」、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、都市部における地区計画など都市計画制度の活用や、農村部における耕地防風林の苗木の植栽などを行っています。</p> <p>市民実感度調査から、魅力ある地域資源が十分に活かされていない面があるものと考えられますが、本市は、都市部における「帯広の森」をはじめとする豊富な緑や、地区計画区域のゆとりのある良好な住宅地、農村部における田園風景などの魅力ある地域資源を有しており、概ね良好な景観が形成されていると考えます。また、景観資源をより多くの人に知ってもらうため、フェイスブック等を利用した情報発信に取り組んでいます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる	B		

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	農村風景などの魅力ある景観が、地域資源として観光などに十分に活かされていないことが課題となっています。
今後の取り組み方向	市民や観光客が楽しめる良好な景観について、ホームページやSNS(ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス)等を活用した情報発信を充実するほか、魅力ある景観の再発見などに取り組めます。

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 都市景観づくり	・まちづくりデザイン賞の実施(応募件数2件、表彰件数2件) ・地区計画制度の推進 ・若葉の森整備(用地取得1,616㎡) ・十勝川築堤緑化(森の少年隊によるサクラの植樹40本) ・札内川桜並木の維持管理(剪定・倒木処理) ・帯広川及び帯広川・十勝川間桜並木の巡回点検による生育状況の確認
(2) 農村景観づくり	・帯広市耕地防風林整備促進事業(補助金 苗木本数3,740本 790千円)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	市民環境部
	政策	5-1 快適で住みごこちのよいまちづくり	関係部	
	施策	5-1-3 墓地・火葬場の整備		
	施策の目標	市民ニーズに応じた墓地の整備と火葬場の適切な維持管理を行います。		

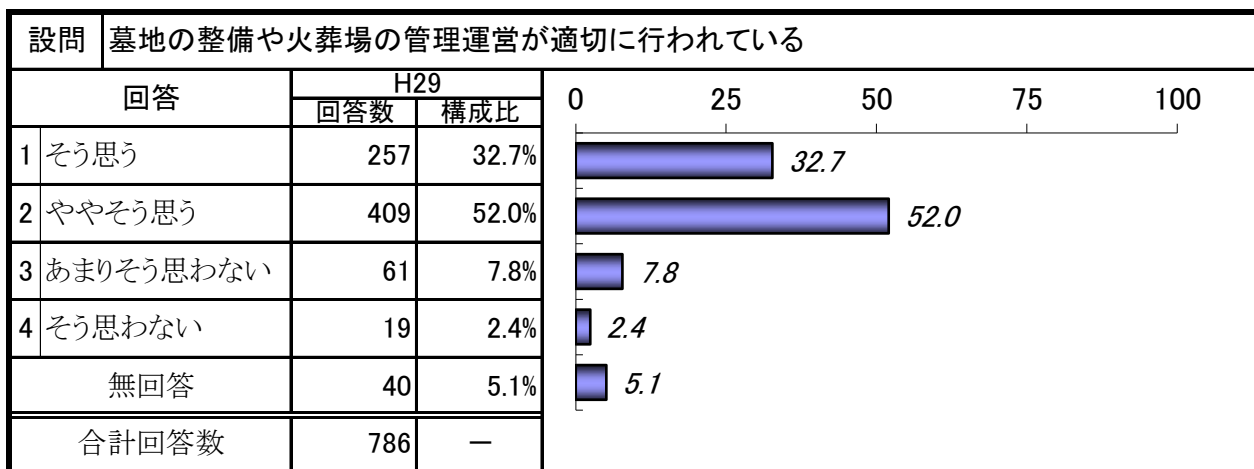
1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 中島霊園の貸出区画数	区画	1,828	b	
		2,180		
成果指標による判定			b	

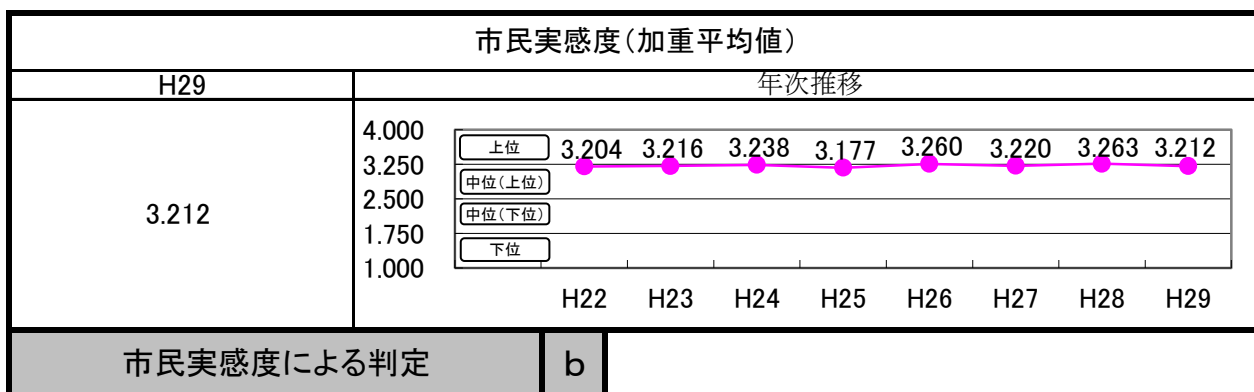
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「中島霊園の貸出区画数」は、前年の貸出実績より減少し、目標値を下回っています。墓碑建設費用の増高のほか、少子化、核家族化、高齢化が進行し、埋葬に関する価値観の変化や墓地の管理・承継への懸念などを理由に、墓地の貸付けを先送りしたり、手控えたことが要因と考えられます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから	31	41.3%
b	墓地の管理が十分でないから	13	17.3%
c	火葬場の管理が十分でないから	4	5.3%
d	その他	27	36.0%
有効回答数		75	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が84.7%となっており、中位(上位)にあります。草刈りや危険木の除去など墓地の適切な管理や、合同納骨塚の整備など、市民ニーズに対応した墓地整備等を行ってきたことが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を選んだ理由としては、「市民ニーズに対応した墓地が提供されていないから」が最も多くなっています。少子高齢化や核家族化に伴い、墓地に対する意識が変化し、市民ニーズが多様化していることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定、市民実感度による判定は、いずれも「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、市内17箇所の墓地において危険木の除去を行うなど、訪れる方々が安心して墓参できるよう、墓地の整備や管理を行い、良好な環境維持に努めています。また、中島霊園に合同納骨塚を供用し、少子化、核家族化の進行に伴う墓の承継問題や子孫への墓守負担軽減などに対応しています。</p> <p>火葬場においては、火葬炉の定期的な改修工事をはじめ炉周辺設備の整備と、屋上防水工事などを計画的にすすめ、適切な維持管理に努めています。</p> <p>市民実感度による判定は前年から1ランク下がりましたが、数値自体は高い水準で推移しており、合同納骨塚の整備など多様な市民のニーズに対応した効果が表れているものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>墓地においては、墓地建設への負担感から小区画の貸付けに集中する傾向が強くなっています。</p> <p>また、火葬場については、火葬件数が年々増加する一方で火葬炉設備等の老朽化がすすんでおり、施設機能の維持に向けた取り組みが必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>墓地の良好な環境を維持するとともに、需要に応じた適正な墓地造成をすすめます。また、多様な市民ニーズの把握に努め、承継問題に不安を抱える市民に対しては、合同納骨塚を1つの選択肢として周知をはかります。</p> <p>また、火葬炉の設備等については、緊急性、稼働状況などをふまえ、計画的な維持管理を行いながら、安定的な稼働に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 墓地の整備・管理	既存墓地の環境整備 ・愛国墓地危険木伐採運搬処理 ・上清川墓地伐採材運搬処理 ・帯広墓地無縁碑修繕
(2) 火葬場の運営	火葬場整備費 ・火葬炉耐火物積替補修工事 ・誘引送風機取替工事 ・燃焼送風機取替工事 ・胞衣炉耐火物取替工事 ・屋上防水工事(一部)

平成29年度 政策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	政策推進部	
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	総務部・商工観光部 ・都市建設部	
	施策	5-2-1	道路網の整備		
		5-2-2	総合的な交通体系の充実		
5-2-3		地域情報化の推進			

1. 政策の基本的な考え方

本市が、広域的な中核都市として、さらに発展していくためには、市民の暮らしや経済活動を支える、交通ネットワークや住環境などの都市基盤の充実が必要です。
政策5-2では、幹線道路や生活道路をはじめ、高速道路や空港、情報通信基盤の整備などにより、人・物・情報の活発な交流を支える環境づくりをすすめます。

2. 政策の総合評価

市民実感度は、「総合的な交通体系の充実」、「地域情報化の推進」が中位(上位)にありますが、「道路網の整備」は中位(下位)にあります。
道路網の整備については、市が行う除雪水準と市民が求める除雪水準に乖離があることから、様々な機会を通じて市の除雪の考え方などを丁寧に説明し理解を求めるとともに、除雪体制の維持により冬期間における道路交通の安全確保に努めていく必要があります。
総合的な交通体系の充実については、航空機の安全で安定的な運航を確保するため、基本施設の改良・更新の必要性を把握し計画的に対応していくほか、国際チャーター便誘致など、さらなる航空路線の拡充に向けたPR活動などに取り組んでいく必要があります。
地域情報化の推進については、高齢者の情報通信サービスの利活用を促進するなど、誰もが高度情報化のメリットを享受できる環境づくりに取り組んでいく必要があります。

3. 政策を構成する各施策の総合評価結果一覧

政策を構成する施策		
5-2-1	道路網の整備	B
5-2-2	総合的な交通体系の充実	B
5-2-3	地域情報化の推進	B

※各施策の総合評価の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

4. 政策を構成する各施策の市民実感度の散布図



※この図の市民実感度は、市民の皆さんの回答を加重平均で表した数値です。
 ※市民実感度は、1.000～4.000の間の数値で表され、中間値が2.500となります。
 ※各施策の市民実感度の詳細については、次頁以降の施策評価表をご覧ください。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	都市建設部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	市民活動部
	施策	5-2-1 道路網の整備		
	施策の目標	幹線道路や生活道路の整備、適切な維持管理を行うとともに、歩行者や自転車が利用しやすい環境を整備し、安全で快適な道路環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

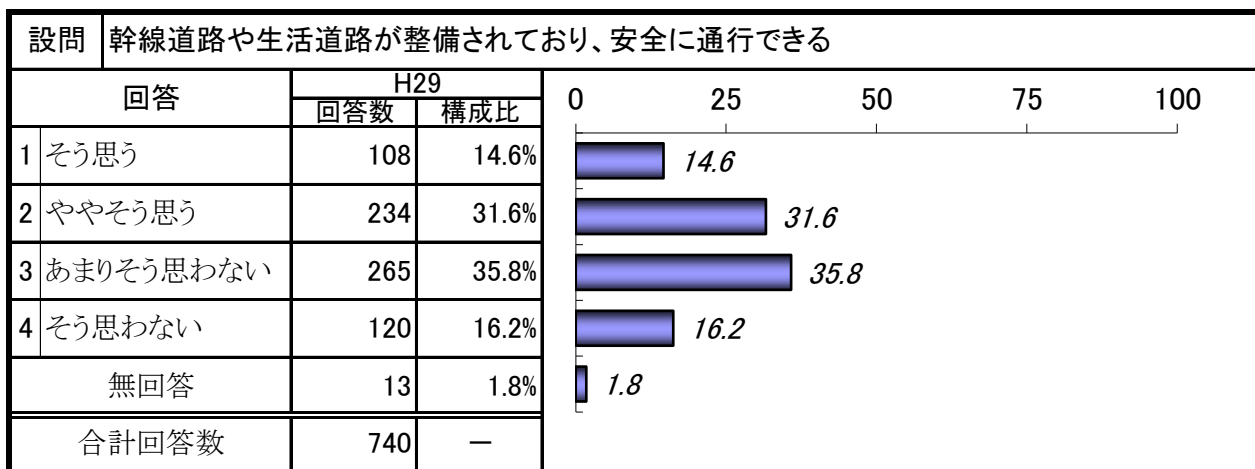
成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移
		H28(目標)		
1 都市計画道路整備率(市道分)	%	87.0	a	
		86.5		
2 特殊舗装の道路延長	km	234	a	
		248		
3 除雪1回当たりの苦情件数	件	305	d	
		222		
成果指標による判定			b	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

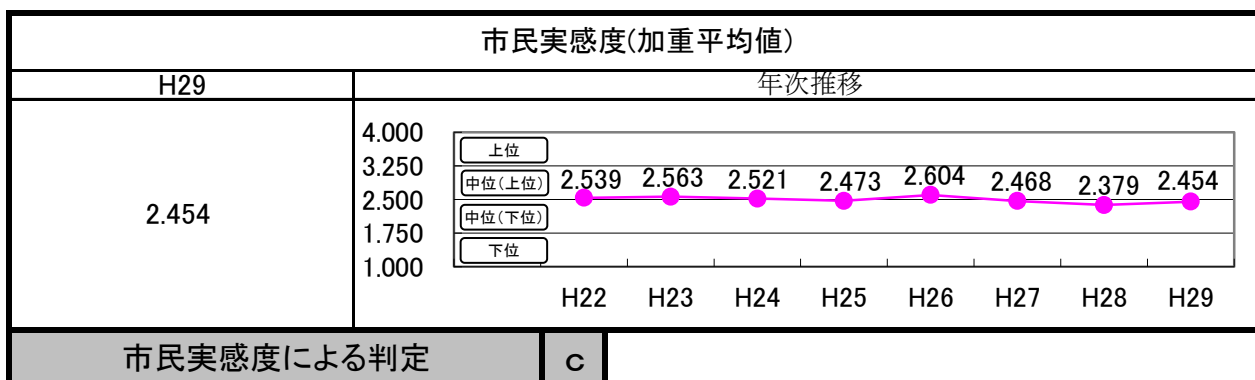
「都市計画道路整備率(市道分)」は、前年と変わらないものの目標値を上回っています。
 「特殊舗装(※)の道路延長」は、前年に比べ5km減少し、目標値を上回っています。道路整備が順調にすすんだことにより、劣化した舗装の解消が順調にすすんでいると考えます。
 「除雪1回当たりの苦情件数」は、前年に比べ3件減少し305件となりましたが、目標値を下回りました。昨年度は、一度にまとまった量の降雪が発生したことや、2月の季節外れの降雨など、気象条件が悪化したことが要因と考えます。

※特殊舗装:舗装表面の下に、砂利などの路盤を敷き詰めていない簡易な舗装。特殊舗装の道路延長を平成19年度の314kmから、平成31年度までに84km減らし、230kmとすることを目指している。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	整備されていない道路があるから	46	12.8%
b	道路が適切に維持管理されていないから	42	11.7%
c	道路や歩道の除雪が十分でないから	248	69.1%
d	その他	23	6.4%
有効回答数		359	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計回答数の割合が52.0%となっており、中位(下位)にあります。

実感が低い理由としては、「道路や歩道の除雪が十分でないから」を選んだ人の割合が最も多くなっています。気象条件の悪化により、一度にまとまった量の降雪などが発生したことや、帯広市総合除雪基本計画に基づき実施する市の除雪水準と、市民が求める除雪水準との間に乖離があることなどが要因と考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	b	市民実感度による判定	c
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「b」判定、市民実感度による判定は「c」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、都市計画道路や生活道路の整備、自転車歩行者道利用環境整備、橋梁の長寿命化、特殊舗装の整備、オーバーレイの実施、除雪、道路台帳の整備などに取り組んでいます。</p> <p>除雪については、帯広市総合除雪基本計画に基づき、降雪状況に応じて適宜実施しているものの、苦情件数は依然として目標値を達成できておらず、市民の実感に結びついていない状況がうかがえます。一方、道路整備の取り組みについては「都市計画道路整備率(市道分)」と「特殊舗装の道路延長」が成果指標の目標値を達成するなど、順調に推移しています。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>除雪については、関係団体等と情報や意識の共有をはかりながら、良好な路面状況の維持に努めているほか、除雪をテーマとした地区懇談会の開催や広報紙への記事掲載など、市民の理解と協力を得るための取り組みをすすめてきていますが、市民の実感には十分に結びついておらず、市が行う除雪水準と市民が求める除雪水準に依然として乖離があることが課題となっています。</p> <p>また、除雪機械を操作する作業者の高齢化などから、冬季の交通の安全な通行が確保できる除雪体制の維持が難しくなってきていることが課題となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>引き続き、市のホームページや広報紙など、様々な機会を通じて市の除雪の考え方などを丁寧に説明し、市民に理解を求めていきます。</p> <p>また、冬季の道路の安全な通行が確保できるよう、作業者の指導・育成や除雪機械の貸し出しなどを行いながら、これまでの除雪体制を維持し、安全安心な道路網の確保に努めます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1)道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・生活道路整備延長(2,548m) ・4放射1環状の整備促進要望(国道236号) ・道道整備促進要望(共栄通) ・特殊舗装整備延長(5,051m) ・オーバーレイ実施延長(3,613m) ・側溝整備延長(419m)
(2)自転車・歩行者利用環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車歩行者道利用環境整備(弥生新道・栄通) ・自転車等放置禁止区域及び自転車等駐車場の巡回・指導 ・警告票等の取付(438台・撤去104台)
(3)道路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・道路占用物のデータ更新 ・道路台帳・認定網図・土地台帳等のデータ更新 ・地点名標示板の架け替え(経年劣化標示板4枚) ・道路台帳補正延長(20.0km) ・道路台帳図補正(109枚) ・橋梁台帳作成(12枚) ・道路台帳閲覧(534件) ・道路台帳等謄写(1,142件・2,076枚) ・維持管理延長(1,401km) ・除雪(新雪除雪4回、降雪量201cm) ・橋梁点検(141橋) ・橋梁補修詳細設計(4橋) ・橋梁補修(8橋) ・舗装補修工法検討(4路線) ・官貸車の増車(除雪トラック6台→7台) ・道路標識点検(134基) ・道路照明灯点検(162灯)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	商工観光部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	政策推進部・都市建設部
	施策	5-2-2 総合的な交通体系の充実		
	施策の目標	関係機関との連携により、高速道路、空港・港湾、公共交通など、総合的な交通体系の整備・充実をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績)	判定	実績値の年次推移																																	
		H28(目標)																																			
1 道東自動車道の1日当たり利用台数	台	5,355	a	<table border="1"> <caption>道東自動車道の1日当たり利用台数の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>1,570</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>H21</td><td>2,392</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>H22</td><td>6,051</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>H23</td><td>4,073</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>H24</td><td>3,732</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>H25</td><td>3,999</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3,831</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4,341</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>H28</td><td>5,355</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>H31</td><td>2,750</td><td>2,750</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19	1,570	2,750	H21	2,392	2,750	H22	6,051	2,750	H23	4,073	2,750	H24	3,732	2,750	H25	3,999	2,750	H26	3,831	2,750	H27	4,341	2,750	H28	5,355	2,750	H31	2,750	2,750
		年度			実績値	目標値																															
H19	1,570	2,750																																			
H21	2,392	2,750																																			
H22	6,051	2,750																																			
H23	4,073	2,750																																			
H24	3,732	2,750																																			
H25	3,999	2,750																																			
H26	3,831	2,750																																			
H27	4,341	2,750																																			
H28	5,355	2,750																																			
H31	2,750	2,750																																			
		2,290																																			
2 とから帯広空港の定期便利用乗降客数	万人	62.2	a	<table border="1"> <caption>とから帯広空港の定期便利用乗降客数の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>60.2</td><td>62.1</td></tr> <tr><td>H21</td><td>55.7</td><td>62.1</td></tr> <tr><td>H22</td><td>52.0</td><td>62.1</td></tr> <tr><td>H23</td><td>53.0</td><td>62.1</td></tr> <tr><td>H24</td><td>54.4</td><td>62.1</td></tr> <tr><td>H25</td><td>56.6</td><td>62.1</td></tr> <tr><td>H26</td><td>58.2</td><td>62.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>60.5</td><td>62.1</td></tr> <tr><td>H28</td><td>62.2</td><td>62.1</td></tr> <tr><td>H31</td><td>63.1</td><td>62.1</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H19	60.2	62.1	H21	55.7	62.1	H22	52.0	62.1	H23	53.0	62.1	H24	54.4	62.1	H25	56.6	62.1	H26	58.2	62.1	H27	60.5	62.1	H28	62.2	62.1	H31	63.1	62.1
		年度			実績値	目標値																															
H19	60.2	62.1																																			
H21	55.7	62.1																																			
H22	52.0	62.1																																			
H23	53.0	62.1																																			
H24	54.4	62.1																																			
H25	56.6	62.1																																			
H26	58.2	62.1																																			
H27	60.5	62.1																																			
H28	62.2	62.1																																			
H31	63.1	62.1																																			
		62.1																																			
3 バス利用者数(十勝管内)	万人	440.3	a	<table border="1"> <caption>バス利用者数(十勝管内)の年次推移</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>395.8</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H21</td><td>407.0</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H22</td><td>402.1</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H23</td><td>408.0</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H24</td><td>426.3</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H25</td><td>450.6</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H26</td><td>452.2</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H27</td><td>446.3</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H28</td><td>440.3</td><td>395.8</td></tr> <tr><td>H31</td><td>395.8</td><td>395.8</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H20	395.8	395.8	H21	407.0	395.8	H22	402.1	395.8	H23	408.0	395.8	H24	426.3	395.8	H25	450.6	395.8	H26	452.2	395.8	H27	446.3	395.8	H28	440.3	395.8	H31	395.8	395.8
		年度			実績値	目標値																															
H20	395.8	395.8																																			
H21	407.0	395.8																																			
H22	402.1	395.8																																			
H23	408.0	395.8																																			
H24	426.3	395.8																																			
H25	450.6	395.8																																			
H26	452.2	395.8																																			
H27	446.3	395.8																																			
H28	440.3	395.8																																			
H31	395.8	395.8																																			
		395.8																																			
成果指標による判定			a																																		

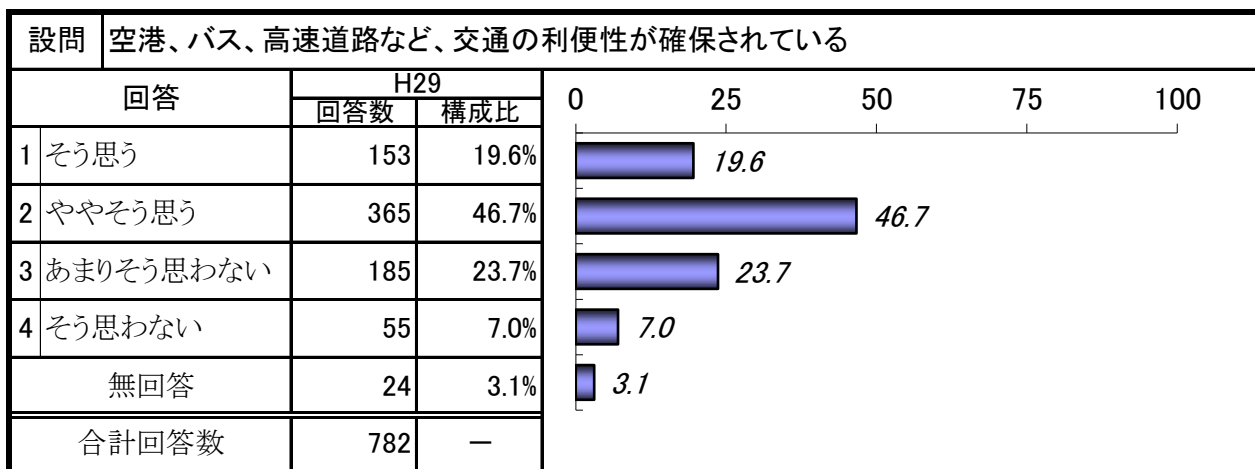
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「道東自動車道の1日当たりの利用台数」は、前年に比べ1,014台増加し、目標値を上回っています。道東自動車道が札幌圏から十勝圏を通じ釧路圏まで開通したことにより、観光行動圏及び流通圏が拡大し、地域間交流が盛んになったことに加え、昨年の台風被害により道路や鉄道網が寸断されている中で、道東自動車道が交通ネットワークを支える役割を担ったことが要因と考えます。

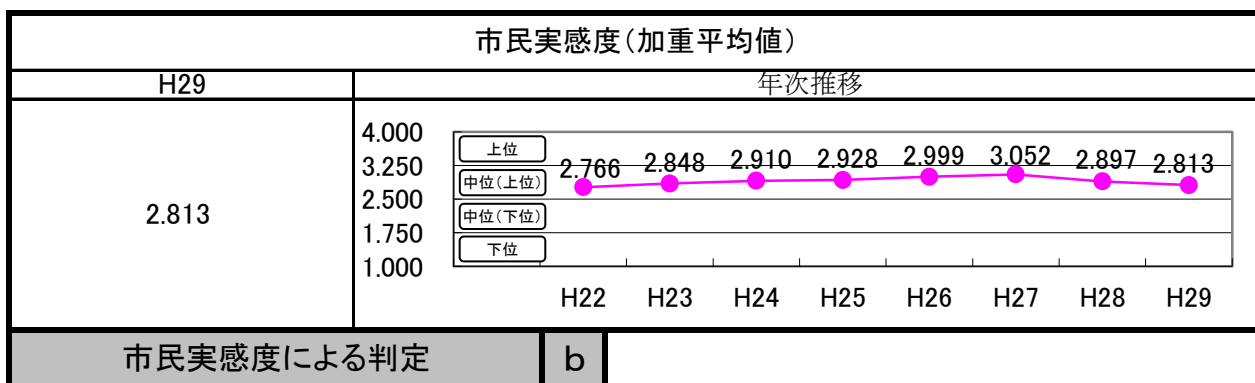
「とから帯広空港の定期便利用乗降客数」は、前年に比べ1.7万人増加し、目標値を上回っています。機材の大型化の影響や空港利用促進に向けた取り組みの効果が徐々に表れてきているものと考えます。

「バス利用者数(十勝管内)」は、前年に比べ6.0万人減少したものの、目標値を上回っています。70歳以上の高齢者の市内区間のバス運賃が無料となる帯広市の「高齢者おでかけサポートバス事業」により、多くの高齢者にバスが利用されているほか、バス事業者や帯広市地域公共交通活性化協議会で実施しているバスの利用促進に向けた取り組みの効果が表れてきているものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	航空の利便性が良くないから	44	19.6%
b	鉄道の利便性が良くないから	17	7.6%
c	バスの利便性が良くないから	132	58.7%
d	高速道路の利便性が良くないから	14	6.2%
e	その他	18	8.0%
有効回答数		225	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が66.3%となっており、中位(上位)にあります。高速道路ネットワークの拡充や航空路線の確保などによる利便性向上の取り組みが一定程度市民に評価されたものと考えます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)	全国の空港利用者数(対前年比・平成28年度) 東北道の空港利用者数(対前年比・平成28年度)		
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、公共交通の活性化に向けて、農村地区における地域住民の交通手段を確保するため、乗合方式のタクシー・バスを運行したほか、バス交通に対する理解促進をはかるため、小学生や高齢者を対象に公共交通をテーマとした出前講座を開催しました。</p> <p>また、高速道路の整備促進や十勝港の利活用促進、鉄道の利便性向上のため、国や北海道等への要望活動を行っています。</p> <p>空港の利用促進に向けては、東京線の利便性や乗継割引設定路線の情報発信のほか、航空会社実施するキャンペーン等への協力・協賛、中京圏や関西圏でのPR事業の実施など、地域の関係団体や航空会社、中京圏や関西圏の関係機関等とも連携しながら取り組んでいます。</p> <p>バス利用者数は減少傾向にありますが、道東自動車道の利用台数や空港の定期便利用乗降客数は増加傾向にあり、特に空港利用については、平成26年から名古屋線の運航が再開されるとともに、東京線の機材の一部が大型化されるなど、一定の効果が表れてきており、国内線の利用状況についても、全国平均(3.6%増)には至らなかったものの、前年対比で2.9%増加しています。また、東北道全体でも航空需要は増加傾向にあります。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>航空機の安全で安定的な運航の確保は、空港にとって最優先に取り組むべき事項ですが、施設によっては前回の整備から一定の期間が経過し、老朽化がすすんでいることから、効率的かつ効果的に安全性の確保・向上をはかっていくことが求められています。</p> <p>また、現在の定期便が通年で中型機が就航するだけの旅客数を確保できていないことや、訪日外国人観光客が増加する中で、とちり帯広空港への国際チャーター便の就航数が少なく、十分な誘客につながっていないことが課題となっています。</p> <p>また、バス利用者数は減少傾向にあり、赤字路線が多い状況にあることから、利用者の増加など収益性向上に向けたバス事業者の取り組みを支援していく必要があります。</p>
今後の取り組み方向	<p>航空機の安全運航の確保については、日常的な安全対策の実施に加え、滑走路などの基本施設の改良・更新の必要性を把握し、計画的に対応しながら、安全性の向上をはかります。</p> <p>また、東京線における中型機の通年運航や名古屋線の運航期間延長、国内外の定期便就航、チャーター便誘致など、さらなる路線の充実に向け、空港ターミナルビル施設拡充やエプロンの拡張などにより強化された空港機能を活かしながら、地域が一丸となって積極的にPR活動等に取り組めます。</p> <p>バス交通の収益性向上に向けては、バス事業者と連携しながら、利便性や効率性の向上のための路線の見直しのほか、市民のバス交通への理解促進などの取り組みをすすめます。</p>

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 広域道路の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○十勝の高規格幹線道路ネットワークの早期形成に関する要望(2回) ○高速道路の利便性や安全性を周知するリレーパネル展の開催 ○高速道路のPR及び利用促進イベントの開催(3回)
(2) 空港利活用・機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○とから観光誘致空港利用推進協議会や航空関係協会等を通じた航空会社等への要請活動の実施 ○空港ビルや関係団体、航空会社と連携したキャンペーン、中京圏や関西圏の観光イベントへの参加などによる利用促進事業の実施 ○RESA(滑走路端安全区域)の設置義務化に伴う事前調査 ○エプロン拡張に向けた実施設計 ○道内空港一括民間委託に係る検討及び準備作業 ○中型機の運航増加に伴う保安検査場の2レーン稼働に対する補助
(3) 十勝港の利活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道市長会、十勝圏活性推進期成会を通じた要請活動を実施
(4) 鉄道輸送の利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道高速鉄道開発(株)への事業参加 ○北海道市長会を通じた新函館北斗・札幌間の早期完成に係る要請活動の実施(春・秋)
(5) バス交通の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○生活交通路線維持確保(35系統) ○大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行 ○環境問題教室の実施(高齢者53名、小学生314名受講)

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	5 快適で住みよいまち	評価担当部	総務部
	政策	5-2 交流を支えるまちづくり	関係部	
	施策	5-2-3 地域情報化の推進		
	施策の目標	事業者等との連携により、高度情報通信基盤の整備や利活用を促進し、地域の情報化をすすめます。		

1. 成果指標による判定

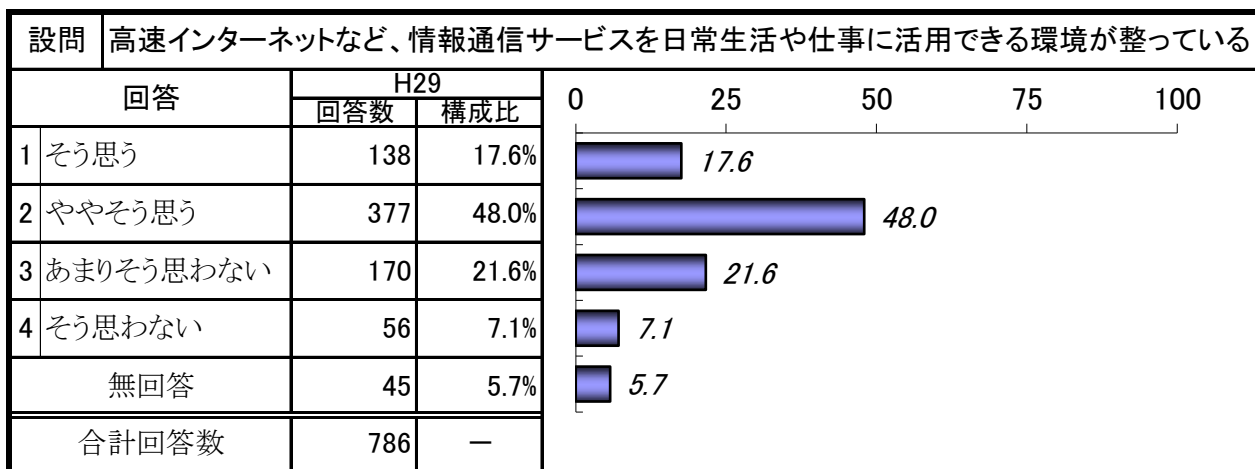
成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1	インターネットの超高速通信が可能なエリアの割合	%	100.0	a	
			50.0		
2	帯広市のホームページアクセス件数	万件	1,085	a	
			435		
成果指標による判定				a	

2. 成果指標の実績値に対する考え方

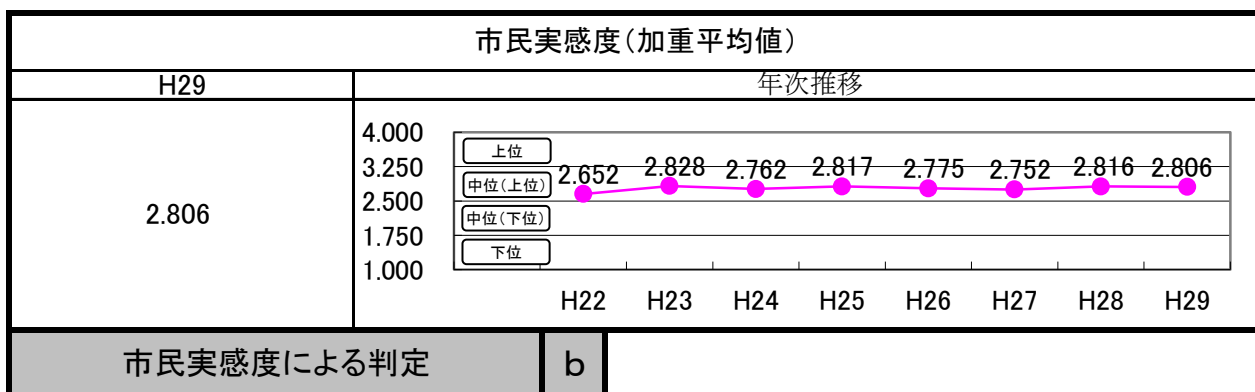
「インターネットの超高速通信が可能なエリアの割合」は、100%となっており目標値を達成しています。

「帯広市のホームページアクセス件数」は、前年に比べ17万件増加し、目標値を上回りました。市の行事や制度などの行政情報について、市民にわかりやすく的確に提供できるよう、ホームページに加え、フェイスブックやツイッターなどのSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用して情報発信を行ったことなどが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	高速インターネットを利用できる環境が整っていないから	46	21.0%
b	パソコンやインターネットの使い方がわからないから	121	55.3%
c	利用したい情報サービスが少ないから	31	14.2%
d	その他	21	9.6%
有効回答数		219	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が、前年に比べ1.6ポイント増加し、65.6%となっており、中位(上位)にあります。スマートフォンなどの情報通信機器が広く普及し、インターネット環境の整備がすすんでいることが一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「パソコンやインターネットの使い方がわからないから」が最も多く、インターネット環境の整備がすすんできているものの、情報通信機器の使い方に慣れていない市民が少なからずいることがうかがえます。

5. 施策の総合評価

成果指標による判定	a	市民実感度による判定	b
施策の成果を表す客観的なデータ(成果指標以外)			
<p>成果指標による判定は「a」判定、市民実感度による判定は「b」判定となっています。</p> <p>施策の主な取り組みとしては、農村地域における無線方式による通信状況調査により、電波状況の把握を適宜行うとともに、民間通信事業者に対しては、機会を捉えて超高速通信エリア拡充や通信状況の改善の要請等を行っています。また、フェイスブックやツイッターなどのSNSを通じた情報発信の充実や、タブレット端末の利用に関心がある高齢者を対象とした講習会の開催を支援し、情報通信の利活用促進に努めるなど、地域の情報化を継続的にすすめてきました。</p> <p>これまでの取り組みにより充実してきたインターネット環境が十分に知られていない面も一部には見受けられますが、成果指標は目標値を大きく上回っており、地域情報化の推進に向けた取り組みは着実にすすんでいるものと考えます。</p> <p>以上の状況を総合的に勘案し、施策は目標に向かって、ある程度すすんでいると評価します。</p>			
目標に向かって、ある程度すすんでいる		B	

6. 施策の課題と今後の取り組み方向

課題	<p>これまで、パソコンやインターネットのほか、タブレット端末の高齢者向け講習会などの開催に対する支援を行ってきたものの、必ずしもすべての市民が情報化社会のメリットを十分に享受できている状況ではないことが課題となっています。</p> <p>また、行政サービスの向上や効率化、新たな産業の創出などが期待されている公共データの民間開放(オープンデータ※)など、情報通信のさらなる活用促進が必要となっています。</p>
今後の取り組み方向	<p>情報通信サービスを高齢者の日常の暮らしに役立ててもらうため、タブレット端末やスマートフォンなどの活用法や機能を紹介する講座の開催を引き続き支援します。</p> <p>また、オープンデータの活用や提供など、国や他自治体の情報化施策や先進的な取り組みを調査・研究し、本市の地域情報化につながる施策の推進に努めます。</p>

※オープンデータ:行政機関などが保有する人口や世帯数、地理空間情報、統計情報などの公共データを利用しやすい形で公開すること

(参 考) 基本事業の取り組み内容

基本事業名	平成28年度の実績
(1) 情報通信基盤の整備促進	・通信事業者へのより利用しやすいサービス提供に関する要請 ・農村地域の無線方式による通信状況調査
(2) 情報通信の活用促進	・民間主催の高齢者向けタブレット講座に関する広報活動の協力 ・自治体クラウドやオープンデータの利活用に関する調査および検討